



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社
 コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡 TEL 06-6222-0142
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当金支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	32,646	7.9	4,845	3.3	5,100	△1.8	3,473	△4.3
2021年12月期第1四半期	30,269	△5.1	4,689	△3.8	5,192	3.0	3,628	△3.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 4,486百万円 (△33.9%) 2021年12月期第1四半期 6,787百万円 (652.9%)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2022年12月期第1四半期	44.87
2021年12月期第1四半期	46.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	242,405	192,367	79.3
2021年12月期	252,554	195,600	77.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 192,260百万円 2021年12月期 195,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	37.00	—	46.00	83.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	38.00	—	47.00	85.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	4.3	27,000	3.6	28,200	0.7	20,200	2.5	259.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期1Q	82,050,000株	2021年12月期	82,050,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	4,770,284株	2021年12月期	4,314,084株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期1Q	77,413,697株	2021年12月期1Q	78,163,089株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は2022年4月27日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及などにより多くの国で経済活動が再開しつつある中、オミクロン株による感染再拡大が見られた国・地域もあり、経済活動の減速が懸念されました。それに加えて、原材料価格の高騰や地政学リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況が続きました。

そうした状況の中、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は32,646百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は4,845百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は5,100百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,473百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりです。

国内事業

当事業では、口腔内の様々な菌を一度に殺菌してお口の健康を守る殺菌トータルケアハミガキ「ゼローラ」、紅麹を機能性関与成分とした悪玉コレステロールを下げる機能性表示食品「紅麹コレステヘルプ」、寝付きづらい夜に耳を温めて耳からリラックスし、安眠を促す温め耳せん「ナイトミン耳ほぐタイム」など、昨年春に14品目、秋に21品目の新製品を発売し、売上に貢献しました。

また、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の拡大に伴い、痛いなどのウイルスや菌を殺菌する「のどぬ〜るスプレー」や冷感ツブ配合の貼るタイプの冷却シート「熱さまシート」などの需要が高まりました。

さらに、気温の低下に伴い、「桐灰カイロ はる」などのカイロが好調に推移しました。

一方、外出自粛や飲み会の減少等により、ニオイのもとから息をリフレッシュする口中清涼剤「ブレスケア」などの需要が昨年に引き続き低迷しました。

その結果、売上高は24,571百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は3,966百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では1,113百万円、当第1四半期連結累計期間では1,542百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	11,799	12,143	344	2.9
日用品	8,436	8,716	279	3.3
スキンケア	1,719	1,514	△204	△11.9
カイロ	512	654	142	27.7
合計	22,468	23,028	560	2.5

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

また、米国では気温低下に伴いカイロが好調に推移し、中国では実店舗とオンラインをあわせて活用するマーケティング「O2O (Online to Offline)」などの施策が奏功し、「熱さまシート」が好調に推移しました。また、東南アジア各国では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の際の発熱対策として「熱さまシート」の需要が高まるなど、売上拡大に貢献しました。

その結果、売上高は7,804百万円（前年同期比35.8%増）、セグメント利益は739百万円（前年同期比207.8%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では280百万円、当第1四半期連結累計期間では415百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	2,235	2,510	275	12.3
中国	2,074	2,517	442	21.4
東南アジア	600	1,753	1,152	192.0
その他	554	607	53	9.7
合計	5,464	7,389	1,925	35.2

通販事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は2,111百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は49百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,531百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では1,265百万円、当第1四半期連結累計期間では1,415百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ10,149百万円減少し、242,405百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（2,519百万円）、受取手形及び売掛金の減少（13,376百万円）、有価証券の減少（3,907百万円）、商品及び製品の増加（2,983百万円）、建設仮勘定の増加（1,376百万円）等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,916百万円減少し、50,037百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の減少（823百万円）、未払金の減少（4,675百万円）、未払法人税等の減少（1,675百万円）、賞与引当金の増加（1,123百万円）等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,232百万円減少し、192,367百万円となり、自己資本比率は79.3%となりました。主な要因は、自己株式の増加（4,056百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（853百万円）、為替換算調整勘定の増加（1,798百万円）等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月4日付け公表の「2021年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,024	97,543
受取手形及び売掛金	55,169	41,793
有価証券	14,022	10,114
商品及び製品	8,853	11,836
仕掛品	1,388	1,480
原材料及び貯蔵品	4,866	5,240
その他	2,587	2,156
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	181,889	170,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,158	8,975
機械装置及び運搬具(純額)	5,055	5,444
工具、器具及び備品(純額)	1,450	1,478
土地	4,695	4,698
リース資産(純額)	608	595
建設仮勘定	2,555	3,932
有形固定資産合計	22,524	25,125
無形固定資産		
のれん	7,189	7,289
商標権	3,721	3,624
ソフトウエア	1,538	1,624
その他	207	216
無形固定資産合計	12,658	12,756
投資その他の資産		
投資有価証券	29,466	28,253
長期貸付金	816	869
繰延税金資産	1,489	1,557
投資不動産(純額)	2,735	2,728
その他	1,840	1,874
貸倒引当金	△866	△910
投資その他の資産合計	35,482	34,372
固定資産合計	70,664	72,254
資産合計	252,554	242,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,293	8,633
電子記録債務	8,151	7,327
短期借入金	1	—
未払金	21,187	16,512
リース債務	169	179
未払法人税等	3,836	2,161
未払消費税等	639	797
賞与引当金	2,486	3,610
その他	4,936	5,485
流動負債合計	50,703	44,707
固定負債		
リース債務	460	438
繰延税金負債	1,564	679
退職給付に係る負債	1,978	1,963
役員退職慰労引当金	41	41
その他	2,206	2,208
固定負債合計	6,250	5,330
負債合計	56,954	50,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	200,534	200,291
自己株式	△23,706	△27,763
株主資本合計	184,461	180,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,953	10,099
為替換算調整勘定	1,166	2,964
退職給付に係る調整累計額	△1,034	△965
その他の包括利益累計額合計	11,085	12,099
新株予約権	53	106
純資産合計	195,600	192,367
負債純資産合計	252,554	242,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,269	32,646
売上原価	12,477	14,006
売上総利益	17,791	18,640
販売費及び一般管理費	13,102	13,795
営業利益	4,689	4,845
営業外収益		
受取利息	37	20
受取配当金	2	3
不動産賃貸料	74	75
為替差益	382	129
補助金収入	16	106
その他	69	72
営業外収益合計	582	406
営業外費用		
支払利息	2	4
不動産賃貸原価	23	24
貸倒引当金繰入額	38	48
支払補償費	—	45
その他	15	27
営業外費用合計	80	150
経常利益	5,192	5,100
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	9	3
その他	6	0
特別損失合計	15	3
税金等調整前四半期純利益	5,176	5,097
法人税、住民税及び事業税	1,852	2,190
法人税等調整額	△303	△565
法人税等合計	1,548	1,624
四半期純利益	3,628	3,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,628	3,473

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	3,628	3,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,515	△853
為替換算調整勘定	1,575	1,798
退職給付に係る調整額	68	68
その他の包括利益合計	3,159	1,013
四半期包括利益	6,787	4,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,787	4,486
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月1日から2022年2月10日の期間で、自己株式883,300株の取得を行いました。

当第1四半期連結累計期間においては、456,200株の取得を行ったことにより自己株式が4,056百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は27,763百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2020年12月期の期首から適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,468	5,464	2,221	30,154	114	30,269	—	30,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,113	280	—	1,393	1,265	2,659	△2,659	—
計	23,581	5,745	2,221	31,548	1,379	32,928	△2,659	30,269
セグメント利益	4,292	240	26	4,559	147	4,706	△17	4,689

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
日本	23,028	—	2,111	25,140	116	25,256	—	25,256
米国	—	2,510	—	2,510	—	2,510	—	2,510
中国	—	2,517	—	2,517	—	2,517	—	2,517
東南アジア	—	1,753	—	1,753	—	1,753	—	1,753
その他	—	607	—	607	—	607	—	607
顧客との契約から生じる 収益	23,028	7,389	2,111	32,530	116	32,646	—	32,646
外部顧客への売上高	23,028	7,389	2,111	32,530	116	32,646	—	32,646
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,542	415	—	1,958	1,415	3,373	△3,373	—
計	24,571	7,804	2,111	34,488	1,531	36,019	△3,373	32,646
セグメント利益	3,966	739	49	4,756	149	4,905	△59	4,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。